

平成17年5月期 中間決算短信（連結）

平成17年1月11日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3349

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://www.cosmospc.co.jp)

代表者 役職者名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職者名 専務取締役 管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (0985) 62-1355

中間決算取締役会開催日 平成17年1月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年11月中間期の連結業績（平成16年6月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満 切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年11月期中間期	35,504	27.7	867	83.1	930	59.7
平成15年11月期中間期	27,809	—	473	—	582	—
平成16年5月期	59,413	40.1	1,669	93.6	1,890	70.8

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年11月期中間期	464	65.1	60	94	—	—
平成15年11月期中間期	281	—	75	28	—	—
平成16年5月期	947	277.0	248	70	—	—

(注)①持分法投資損益 平成16年11月中間期 — 百万円 平成15年11月中間期 — 百万円 平成16年5月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 平成16年11月中間期7,621,180株 平成15年11月中間期3,736,000株 平成16年5月期3,736,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年11月期中間期	23,511	4,974	21.2	567円05銭
平成15年11月期中間期	15,203	1,480	9.7	396円27銭
平成16年5月期	17,543	2,147	12.2	570円00銭

(注)期末発行済株式数(連結)平成16年11月中間期8,772,000株 平成15年11月中間期3,736,000株 平成16年5月期3,736,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年11月期中間期	△109	△1,615	4,557	5,521
平成15年11月期中間期	△42	△1,599	1,700	2,263
平成16年5月期	1,240	△3,136	2,378	2,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）— 社 （除外）— 社 持分法（新規）— 社 持分法（除外）— 社

2. 17年5月期の連結業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	76,000	2,400	1,241

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期）141円48銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コスモス薬品）と子会社2社（株式会社コスモス・コーポレーション、株式会社グリーンフラッシュ）で構成され、主に医薬品、化粧品、日用雑貨、食料品（生鮮三品を除く）等の生活必需品全般を取りそろえるドラッグストア事業を営んでおります。

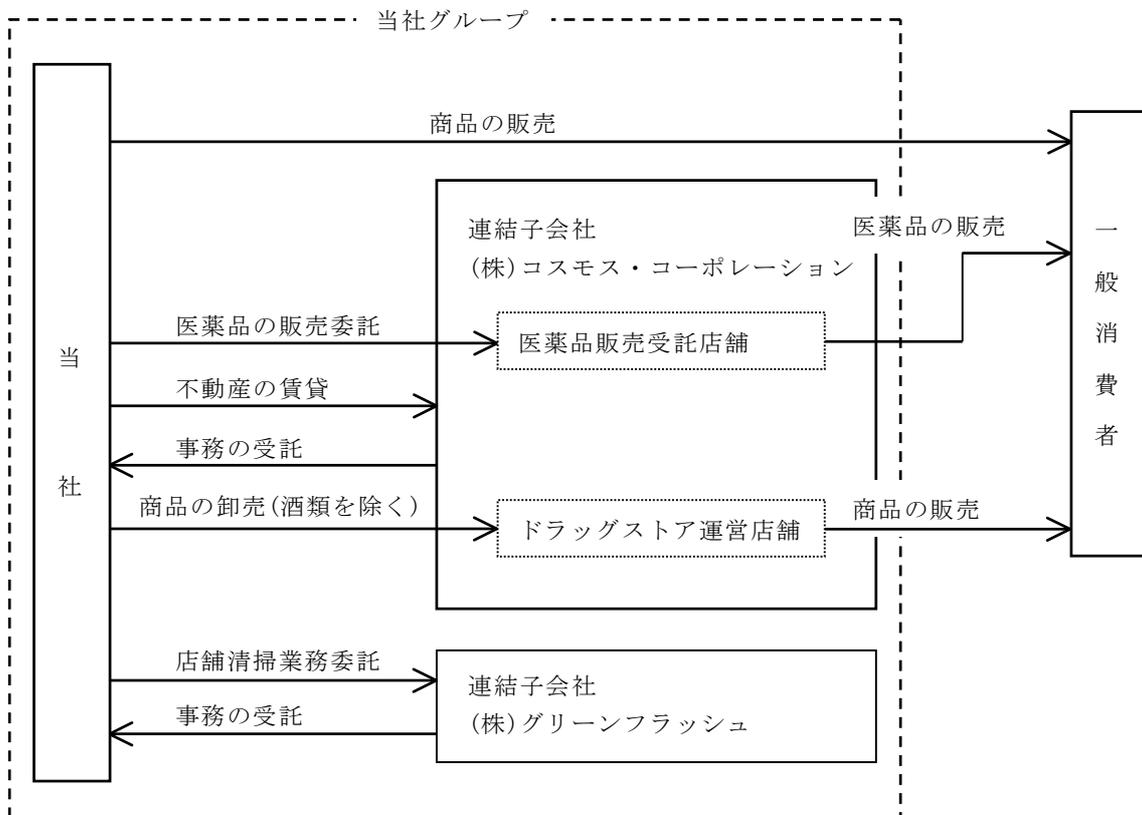
### (1) 当社とグループ各社の位置付け

株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を、当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また一部店舗(14店舗)につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しております。この店舗につきましては、酒類を除く商品を当社より仕入れて販売を行っており、当社は株式会社コスモス・コーポレーションへの卸売（酒類を除く）を行っております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

(注) 株式会社グリーンフラッシュは、平成16年4月15日に当社の100%出資より設立され、当社子会社となりました。

### (2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します。」であります。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、美と健康の相談に対応できる専門知識を有したスタッフを育成し、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現するとともに、経営体質強化のために内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。内部留保資金は、当面積極的な新規出店を計画しておりますので、主にその店舗設備資金に充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の向上を図り、個人投資家による売買の増加を促進することが重要な課題であると認識しております。今後の投資単位の引き下げに関しましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社としましては、総資本経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界は、各社の新規出店増による競争の激化が進むものと予想されます。ドラッグストアの店舗フォーマットは都市型と郊外型に大分されますが、当社は郊外型大型店に特化し、商圏人口2万人程度の小商圏で地域内シェアを高める政策を今後も続けてまいります。

出店政策に関しましては、引き続き九州内のドミナント化を進めるとともに、中国四国地方への出店を拡大し、西日本全域に店舗網の構築を進めてまいります。

### (6) 会社の対応すべき課題

小商圏を深く耕す新しいビジネスモデルのメガドラッグストアを開発したことで、これをビジネスチャンスと捉え積極的な出店を計画しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営をマネジメントする優秀な人材の確保と教育が必要不可欠と考え、経営の最重要課題と位置付けております。

また、チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要となります。永続的な成長を続けるために、将来に渡ってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を将来にわたって高めていくにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。特に、会社を取り巻く株主・債権者・従業員等との関係の中で、経営チェックをいかに行っていくかが重要であると判断しております。

(イ) 社内外における経営環境の変化に対して迅速な意思決定ができるように、営業本部・管理本部を軸とした少数精鋭のフラットな組織を維持してまいります。

(ロ) 企業に求められる透明性や公平さ等、コンプライアンスに関する手当を積極的に実施していくとともに、トップマネジメントに対する経営チェック体制の充実に努めてまいります。

(ハ) 当社の健全な経営に対する社会的な信頼を得るため、お客様をはじめ、株主・債権者・従業員等のステークホルダーとの円滑な関係をさらに構築し、経営情報の適時・適切な開示に努めてまいります。

## ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催して活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。更に毎月開催する営業会議・店長会議において、伝達・報告・社内情報の収集等を実施し、全社的に業務の相互チェックができる体制構築に努めてまいります。

(ロ) 監査法人によって、マネジメントや会計制度に対する外部の視点からの助言・提案を受け入れることはもちろんのこと、監査役には社外の弁護士を選任し、取締役会への出席等を通じて経営に関する客観的な監査を受けております。これらによってトップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めてまいります。

(ハ) 内部監査室は当社の現場を熟知している店長経験者2名の専従体制とし、監査役と連携しながら、臨店監査・本部監査を実施しており、内部牽制の充実に努めております。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系またはその他の利害関係の概要

当社には社外取締役は存在せず、当社が選任している社外監査役につきましては当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社の顧問弁護士事務所とは法律上の判断を必要とする場合に適宜にアドバイスを受けておりますが、別に毎月1回担当弁護士と当社幹部社員による法律勉強会を社内で開催しており、全社的なコンプライアンスへの取り組みも積極的に実施しております。

## (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は現在、当社代表取締役社長宇野正晃との間に当社店舗賃借に伴う連帯保証がありますが、保証料および担保の提供は行っておりません。

当該取引につきましては、今後解消していく方針であり、また新たに発生しない予定であります。

## (9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間連結会計期間の概況（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）

##### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、製造業を中心に好調な企業業績による景気回復基調が見られましたが、小売業においては4月に消費税の総額表示義務化により、個人消費が消極的となり厳しい局面を迎えております。また、記録的な猛暑や過去最多となる台風の上陸、更には昨年を上回る暖冬など気象条件も悪影響を与える結果となりました。

このような状況の中、当社は2,000㎡型のメガドラッグストアを中心に店舗展開を進めてまいりました。期中の出店は、調剤薬局1店舗を含む21店舗で、退店はすべてリロケーションで3店舗となっております。既存店は売上至上主義からの脱却として、粗利を確保しながらエブリデイ・ロー・プライス戦略を推進してまいりました。日替わり特売やポイント還元を行わず、すべてのお客様に対してフェアなサービスを心がけることが、小商圈で真のロイヤルカスタマーづくりにつながると考え、政策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は35,504百万円（前期比27.6%増）、経常利益は930百万円（前期比59.7%増）、当期純利益は464百万円（前期比65.1%増）となりました。

##### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加に伴う支出13億43百万円（対前年同期比198.7%増）、建設協力金及び敷金保証金差入による支出7億35百万円（同30.0%増）、有形固定資産の取得による支出10億65百万円（同9.1%増）等がありましたが、税金等調整前中間純利益を8億80百万円（同71.8%増）、株式発行による収入24億18百万円、長期借入による収入28億円等により、前中間連結会計期間末に比べて32億57百万円増加（同143.9%増）し、当中間連結会計期間末には55億21百万円となっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、営業活動により1億9百万円の資金を支出いたしました。この主な要因としては、税金等調整前中間純利益で8億80百万円、減価償却費1億75百万円、仕入債務の増加10億62百万円等が収入で、支出は、メガドラッグ中心の新規出店（21店舗）、既存店の改装（57店舗）による商品の改廃及び医薬品・化粧品・雑貨の冬物商材の早期投入に伴う棚卸資産の増加13億43百万円、法人税等の支払6億61百万円等が挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、新規出店に伴う建設協力金の差入5億25百万円、敷金保証金の差入2億10百万円、出店による店舗設備等の有形固定資産の取得のため10億65百万円を支出いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間においては、16億15百万円となっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におきましては、長期借入金の返済により14億69百万円を支出した一方で、長期借入金により28億円を調達いたしました。また、東証マザーズ上場に伴う公募増資により24億18百万円を調達いたしました。この結果、財務活動による資金の増加は45億57百万円となっております。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 5月期	平成15年11月 中間期	平成16年 5月期	平成16年11月 中間期
自己資本比率（%）	9.2	9.7	12.2	21.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	104.0
債務償還年数（年）	1.2	—	4.1	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	40.5	—	18.0	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。なお、平成15年5月期、平成15年11月中間期及び平成16年5月期は当社株式は未上場でしたので記載をいたしておりません。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成15年11月中間期及び当中間期（16年11月中間期）の債務償還年数（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載をいたしておりません。

## 2. 通期の見通し（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

通期の業績見通しといたしましては、猛暑・台風の影響に加えて暖冬と、気象条件は小売業にとって厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、引き続きロイヤルカスタマーづくりとして、顧客満足度を高めるサービスの充実を図るとともに、効率的な店舗運営を可能とするオペレーションの見直しを進めてまいります。また、消費者優先のマーチャンダイジングを実現するために、品揃え・売価の見直し、及び仕入・物流コストの削減に努めてまいります。また、下期にも積極的な新規出店を行い、通期で39店舗の出店を計画しております。これに加えて、既存店の改装も積極的に進め活性化を図ってまいります。

以上により、通期の業績は、売上高76,000百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,241百万円を見込んでおります。

### (注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・当社営業地域の経済状況の急激な変動
- ・薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- ・薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動
- ・天候および季節的な要因による変動

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,498		5,729		2,941		
2. 売掛金		37		51		38		
3. たな卸資産		4,828		6,846		5,502		
4. その他		914		1,225		872		
貸倒引当金		△0		△2		△0		
流動資産合計		8,279	54.5	13,850	58.9	9,355	53.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	3,008		4,043		3,795		
(2) 建設仮勘定		371		680		135		
(3) 土地	※2	328		325		331		
(4) その他		94		128		121		
有形固定資産合計		3,802	25.0	5,177	22.0	4,384	25.0	
2. 無形固定資産		12	0.1	13	0.1	13	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 建設協力金		1,234		2,014		1,646		
(2) 差入敷金保証金		1,478		1,906		1,717		
(3) その他		396		549		427		
投資その他の資産合計		3,109	20.4	4,470	19.0	3,790	21.6	
固定資産合計		6,923	45.5	9,661	41.1	8,188	46.7	
資産合計		15,203	100.0	23,511	100.0	17,543	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,451		8,920		7,857	
2. 短期借入金	※2	881		2,003		1,157	
3. 未払法人税等		283		460		665	
4. 閉店損失引当金		-		-		9	
5. その他		1,100		1,351		1,284	
流動負債合計		9,717	63.9	12,735	54.1	10,973	62.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,620		5,353		4,022	
2. 退職給付引当金		33		78		40	
3. 役員退職慰労引当金		327		345		336	
4. その他		24		25		22	
固定負債合計		4,006	26.4	5,801	24.7	4,422	25.2
負債合計		13,723	90.3	18,537	78.8	15,396	87.8
(資本の部)							
I 資本金							
		241	1.6	1,236	5.3	241	1.4
II 資本剰余金							
		178	1.1	1,601	6.8	178	1.0
III 利益剰余金							
		1,060	7.0	2,135	9.1	1,726	9.8
IV その他有価証券評価差額金							
		0	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計		1,480	9.7	4,974	21.2	2,147	12.2
負債資本合計		15,203	100.0	23,511	100.0	17,543	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,809	100.0		35,504	100.0		59,413	100.0
II 売上原価			22,000	79.1		27,275	76.8		46,413	78.1
売上総利益			5,809	20.9		8,228	23.2		12,999	21.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 給与及び賞与		2,584			3,586			5,462		
2. 退職給付費用		6			10			14		
3. 役員退職慰労引当金繰入		8			8			17		
4. 地代家賃		748			1,033			1,604		
5. その他		1,986	5,335	19.2	2,722	7,361	20.7	4,230	11,330	19.1
営業利益			473	1.7		867	2.5		1,669	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		10			14			23		
2. オンライン手数料		42			—			102		
3. 受取手数料		—			55			—		
4. 受取家賃		11			6			20		
5. 受取協賛金		5			17			13		
6. 器具備品受贈益		37			39			65		
7. その他		51	159	0.6	47	181	0.5	105	330	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		42			62			88		
2. 上場関連費用		—			47			—		
3. その他		7	50	0.2	7	117	0.3	20	109	0.2
経常利益			582	2.1		930	2.7		1,890	3.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	0	0	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			0			—		
2. 固定資産除却損	※3	52			18			61		
3. 退職給付費用		—			31			—		
4. 店舗解約違約損		17			—			43		
5. 閉店損失引当金繰入		—	70	0.3	—	50	0.2	9	113	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			512	1.8		880	2.5		1,777	3.0
法人税、住民税及び 事業税		279			430			917		
法人税等調整額		△48	231	0.8	△14	415	1.2	△86	830	1.4
中間(当期)純利益			281	1.0		464	1.3		947	1.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		178		178		178
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	—	—	1,423	1,423	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		178		1,601		178
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		797		1,726		797
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	281	281	464	464	947	947
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	18		37		18	
2. 役員賞与	—	18	18	55	—	18
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		1,060		2,135		1,726

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		512	880	1,777
減価償却費		131	175	297
貸倒引当金の増加額		0	2	0
ポイント値引引当金の減少額		△ 206	—	△ 206
退職給付引当金の増加額		3	38	10
役員退職慰労引当金の増加額		8	8	17
閉店損失引当金の増加額 (△減少額)		—	△9	9
受取利息及び受取配当金		△ 10	△15	△ 23
支払利息		42	62	88
固定資産売却益		—	△0	△ 0
固定資産除却損		52	18	61
店舗解約違約損		17	—	43
売上債権の減少額 (△増加額)		0	△12	△ 0
たな卸資産の増加額		△ 449	△1,343	△ 1,124
仕入債務の増加額		248	1,062	654
その他		62	△250	378
小計		412	617	1,983
利息及び配当金の受取額		2	0	4
利息の支払額		△ 30	△65	△ 68
法人税等の支払額		△ 427	△661	△ 678
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 42	△109	1,240
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△234	△207	△ 252
定期預金の払戻による収入		169	252	169
投資有価証券の取得による支出		△ 0	—	△ 3
建設協力金の差入による支出		△289	△525	△ 795
建設協力金の返還による収入		37	55	81
敷金保証金の差入による支出		△275	△210	△ 566
敷金保証金の返還による収入		4	17	47
有形固定資産の取得による支出		△ 976	△1,065	△ 1,783
その他		△ 34	65	△ 34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,599	△1,615	△ 3,136

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		114	846	389
長期借入による収入		2,100	2,800	3,250
長期借入金の返済による支出		△ 495	△1,469	△ 1,242
配当金の支払額		△ 18	△37	△ 18
株式の発行による収入		—	2,418	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,700	4,557	2,378
IV. 現金及び現金同等物にかかる換算差額		2	—	3
V. 現金及び現金同等物の増加額		60	2,832	486
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,202	2,689	2,202
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,263	5,521	2,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーションのみであり、当該会社を連結しております。	連結子会社の数 2 社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	連結子会社の数 2 社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。 株式会社グリーンフラッシュについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることと致しました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は無いため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。	イ 有形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算していましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が35百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は35百万円減少しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金            同 左</p> <p>ニ _____</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 閉店損失引当金            店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額9百万円を計上したため税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (有効性の評価を省略しております。)	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左	イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資産の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
_____	(中間連結損益計算書) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計期間まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当中間連結会計期間より「受取手数料」として表示しております。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度 (平成16年5月31日)
<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 685百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 950百万円 <u>土地 297百万円</u> 合計 1,248百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 293百万円 <u>長期借入金 590百万円</u> 合計 884百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 700百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 700百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 956百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 883百万円 <u>土地 263百万円</u> 合計 1,146百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 215百万円 <u>長期借入金 398百万円</u> 合計 614百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 500百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 842百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 942百万円 <u>土地 286百万円</u> 合計 1,228百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 225百万円 <u>長期借入金 517百万円</u> 合計 743百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 600百万円 <u>借入実行残高 一 百万円</u> 差引額 600百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 —————	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円	※1. 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円
※2. 固定資産売却損の内訳 —————	※2. 固定資産売却損の内訳 その他 0百万円	※2. 固定資産売却損の内訳 —————
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50百万円 その他 0百万円 撤去費用等 2百万円 合計 52百万円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16百万円 その他 0百万円 撤去費用等 1百万円 合計 18百万円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 51百万円 その他 0百万円 撤去費用等 8百万円 合計 61百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,498百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△234百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,263百万円</u>	現金及び預金勘定 5,729百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△207百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,521百万円</u>	現金及び預金勘定 2,941百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△252百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,689百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	3,143	904	2,239	工具・器具及び備品	4,171	1,514	2,656	工具・器具及び備品	2,528	859	1,669
車両運搬具	10	3	6	車両運搬具	14	6	8	車両運搬具	11	4	6
合計	3,154	908	2,245	合計	4,186	1,521	2,664	合計	2,539	863	1,675
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 577百万円 1年超 1,698百万円 合計 2,275百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 773百万円 1年超 1,946百万円 合計 2,719百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 464百万円 1年超 1,238百万円 合計 1,702百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 279百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 435百万円 支払利息相当額 37百万円			
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3	4	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	3	4	0

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、前中間連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年11月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7	8	1
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	7	8	1

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末（平成16年5月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) その他有価証券			
① 株式	7	9	2
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	7	9	2

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1株当たり純資産額 396円27銭 1株当たり中間純利益 75円28銭 当社は平成15年9月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 325円96銭 1株当たり中間純利益 67円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 567円05銭 1株当たり中間純利益 60円94銭 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 198円13銭 1株当たり中間純利益 37円64銭 前連結会計年度 1株当たり純資産額 285円00銭 1株当たり当期純利益 124円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 570円00銭 1株当たり当期純利益 248円70銭 当社は平成15年9月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 325円96銭 1株当たり当期純利益 67円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	281	464	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	281	464	929
普通株式の期中平均株式数(株)	3,736,000	7,621,180	3,736,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社株式は平成16年11月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>これに伴い、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を、平成16年12月13日を払込期日として行うことを決議しております。</p> <p style="text-align: center;">その概要は下記の通りです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">日興シティグループ証券を割当先とした第三者割当増資</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行新株式数 普通株式 200,000株</li> <li>2. 発行価額 1株につき1,530円</li> <li>3. 発行価額総額 306,000,000円</li> <li>4. 払込金総額 372,000,000円</li> <li>5. 資本組入額 1株につき765円</li> <li>6. 資本組入額の総額 153,000,000円</li> <li>7. 払込期日 平成16年12月13日</li> <li>8. 資金の使途 店舗の新設・改修の設備資金に充当する予定であります。</li> </ol>	<p>平成16年5月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</li> </ol> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1240 1433 1503"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 162円98銭</td> <td>1株当たり 純資産額 285円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 33円62銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 124円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 162円98銭	1株当たり 純資産額 285円00銭	1株当たり 当期純利益 33円62銭	1株当たり 当期純利益 124円35銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり 純資産額 162円98銭	1株当たり 純資産額 285円00銭							
1株当たり 当期純利益 33円62銭	1株当たり 当期純利益 124円35銭							

平成17年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月11日

上場会社名 株式会社コスモス薬品

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3349

本社所在都道府県 宮崎県

(URL http://www.cosmospc.co.jp)

代表者 役職者名 代表取締役社長

氏名 宇野 正晃

問合せ先責任者 役職者名 専務取締役 管理本部長

氏名 小野 幸弘 TEL (0985) 62-1355

中間決算取締役会開催日 平成17年1月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年11月中間期の業績 (平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年11月期中間期	34,637	27.9	825	76.7	888	54.4
平成15年11月期中間期	27,080	48.4	467	20.1	575	16.8
平成16年5月期	57,783	35.8	1,598	86.2	1,818	64.9

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年11月期中間期	446	63.0	58	62	—	—
平成15年11月期中間期	274	13.3	73	35	—	—
平成16年5月期	903	255.0	237	04	—	—

(注) ① 期中平均株式数 平成16年11月中間期7,621,180株 平成15年11月中間期3,736,000株 平成16年5月期3,736,000株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 平成16年11月中間期 中間配当金の内訳
	円	銭	円	銭	
平成16年11月期中間期	—	—	—	—	記念配当 — 円 — 銭
平成15年11月期中間期	—	—	—	—	特別配当 — 円 — 銭
平成16年5月期	—	—	10	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年11月期中間期	23,296	4,920	21.1	560円88銭
平成15年11月期中間期	15,057	1,480	9.8	396円25銭
平成16年5月期	17,270	2,111	12.2	560円24銭

(注) ① 期末発行済株式数 平成16年11月中間期 8,772,000株 平成15年11月中間期3,736,000株 平成16年5月期3,736,000株

② 期末自己株式数 平成16年11月中間期 — 株 平成15年11月中間期 — 株 平成16年5月期 — 株

③ 当中間会計期間の株式分割について、遡及修正を行った場合の詳細につきましては「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

2. 17年5月期の業績予想 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,400	2,300	1,191	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 135円86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,305		5,478		2,557	
2. 売掛金		494		521		481	
3. たな卸資産		4,291		6,265		4,968	
4. その他		1,035		1,360		1,060	
貸倒引当金		△0		△2		△2	
流動資産合計		8,126	54.0	13,623	58.5	9,065	52.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,008		4,043		3,795	
(2) 建設仮勘定		371		680		135	
(3) 土地	※2	328		325		331	
(4) その他		94		128		121	
有形固定資産合計		3,802	25.2	5,177	22.2	4,383	25.4
2. 無形固定資産		12	0.1	13	0.1	13	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 建設協力金		1,234		2,014		1,646	
(2) 差入敷金保証金		1,477		1,905		1,717	
(3) その他		404		562		444	
投資その他の資産合計		3,116	20.7	4,481	19.2	3,807	22.0
固定資産合計		6,931	46.0	9,672	41.5	8,204	47.5
資産合計		15,057	100.0	23,296	100.0	17,270	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		7,399		8,868		7,799		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	881		2,003		1,157		
3. 未払法人税等		258		439		620		
4. 閉店損失引当金		—		—		9		
5. その他	※4	1,035		1,279		1,156		
流動負債合計			9,575 63.6		12,590 54.1		10,743 62.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	3,620		5,353		4,022		
2. 退職給付引当金		29		62		33		
3. 役員退職慰労引当金		327		345		336		
4. その他		24		25		22		
固定負債合計			4,001 26.6		5,785 24.8		4,415 25.6	
負債合計			13,577 90.2		18,376 78.9		15,159 87.8	
(資本の部)								
I 資本金			241 1.6		1,236 5.3		241 1.4	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		178		1,601		178		
資本剰余金合計			178 1.2		1,601 6.9		178 1.0	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		7		7		7		
2. 任意積立金 別途積立金		300		300		300		
3. 中間(当期)未処分利益		753		1,774		1,382		
利益剰余金合計			1,060 7.0		2,081 8.9		1,689 9.8	
IV その他有価証券評価差額金			0 0.0		0 0.0		1 0.0	
資本合計			1,480 9.8		4,920 21.1		2,111 12.2	
負債資本合計			15,057 100.0		23,296 100.0		17,270 100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		27,080	100.0	34,637	100.0	57,783	100.0	
II 売上原価		21,735	80.3	26,977	77.9	45,811	79.3	
売上総利益		5,345	19.7	7,660	22.1	11,971	20.7	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与及び賞与		2,014		2,866		4,276		
2. 退職給付費用		6		7		11		
3. 役員退職慰労引当 金繰入		8		8		17		
4. 地代家賃		748		1,032		1,604		
5. その他		2,100	4,878	2,920	6,834	4,463	10,373	17.9
営業利益		467	1.7	825	2.4	1,598	2.8	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10		14		23		
2. オンライン手数料		42				102		
3. 受取手数料		—		55		—		
4. 受取家賃		11		6		20		
5. 受取協賛金		5		17		13		
6. 器具備品受贈益		37		39		65		
7. その他		50	158	46	180	103	329	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息		42		62		88		
2. 上場準備費用		—		47		—		
3. その他		7	49	7	117	20	109	0.2
経常利益		575	2.1	888	2.6	1,818	3.2	
VI 特別利益	※1							
1. 固定資産売却益		—		0		0	.	
2. 貸倒引当金戻入益		0	0.0	—	0.0	—	0.0	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産売却損		—		0		—		
2. 固定資産除却損		52		18		61		
3. 退職給付費用		—		24		—		
4. 店舗解約違約損		17		—		43		
5. 閉店損失引当金繰入		—	70	—	43	9	113	0.2
税引前中間(当期) 純利益		505	1.9	844	2.5	1,705	3.0	
法人税、住民税及び 事業税		256		410		863		
法人税等調整額		△24	231	△12	398	△61	801	1.4
中間(当期)純利益		274	1.0	446	1.3	903	1.6	
前期繰越利益		479		1,327		479		
中間(当期)未処分利益		753		1,774		1,382		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～47年</p> <p>構築物 6年～22年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として24百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
		この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前中間純利益は27百万円減少しております。	
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) _____	(4) _____	(4) 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として閉店関連損失見込額9百万円を計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  ヘッジ対象…借入金の利息	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月 31 日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の条件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
—————	(中間損益計算書) 営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前事業年度まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当中間会計期間より「受取手数料」として表示しております。	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前事業年度 (平成16年5月31日)
<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 685百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 950百万円</p> <p>土地 297百万円</p> <p>合計 1,248百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 293百万円</p> <p>長期借入金 590百万円</p> <p>合計 884百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 700百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 700百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 956百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 883百万円</p> <p>土地 263百万円</p> <p>合計 1,146百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 215百万円</p> <p>長期借入金 398百万円</p> <p>合計 614百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 500百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 500百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の</p> <p>減価償却累計額 842百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 942百万円</p> <p>土地 286百万円</p> <p>合計 1,228百万円</p> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済</p> <p>予定長期借入金 225百万円</p> <p>長期借入金 517百万円</p> <p>合計 743百万円</p> <p>3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 600百万円</p> <p>借入実行残高 ー 百万円</p> <p>差引額 600百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1. 特別利益の主要項目 _____	※1. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 0百万円	1. 特別利益の主要項目 _____
※2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物 50百万円 その他 0百万円 撤去費用等 2百万円 合計 52百万円	※2. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 その他 0百万円 無形固定資産 0百万円 固定資産除却損 建物及び構築物 17百万円 その他 0百万円 撤去費用等 1百万円 合計 18百万円	※2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物及び構築物 51百万円 その他 0百万円 撤去費用等 8百万円 合計 61百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 131百万円 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 175百万円 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 297百万円 無形固定資産 0百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	3,143	904	2,239	工具・器具及び備品	4,171	1,514	2,656	工具・器具及び備品	2,528	859	1,669
車両運搬具	10	3	6	車両運搬具	14	6	8	車両運搬具	11	4	6
合計	3,154	908	2,245	合計	4,186	1,521	2,664	合計	2,539	863	1,675
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 577百万円 1年超 1,698百万円 合計 2,275百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 773百万円 1年超 1,946百万円 合計 2,719百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 464百万円 1年超 1,238百万円 合計 1,702百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 279百万円 支払利息相当額 24百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 399百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462百万円 減価償却費相当額 435百万円 支払利息相当額 37百万円			
(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算出方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成16年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 396円25銭 1株当たり中間純利益 73円35銭 当社は平成15年9月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 560円88銭 1株当たり中間純利益 58円62銭 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 560円24銭 1株当たり当期純利益 237円04銭 当社は平成15年9月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>
<p>1株当たり純資産額 327円87銭 1株当たり中間純利益 68円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載をしております。</p>	<p>前中間会計期間 1株当たり純資産額 198円12銭 1株当たり中間純利益 36円68銭 前会計年度 1株当たり純資産額 280円12銭 1株当たり当期純利益 118円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載をしております。</p>	<p>1株当たり純資産額 327円87銭 1株当たり当期純利益 68円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載をしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	274	446	903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	274	446	885
普通株式の期中平均株式数(株)	3,736,000	7,621,180	3,736,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
<p>—————</p>	<p>当社株式は平成16年11月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>これに伴い、平成16年10月8日及び平成16年10月22日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を、平成16年12月13日を払込期日として行うことを決議しております。</p> <p>その概要は下記の通りです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>日興シティグループ証券を割当先とした第三者割当増資</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 200,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき1,530円</p> <p>3. 発行価額総額 306,000,000円</p> <p>4. 払込金総額 372,000,000円</p> <p>5. 資本組入額 1株につき765円</p> <p>6. 資本組入額の総額 153,000,000円</p> <p>7. 払込期日 平成16年12月13日</p> <p>8. 資金の用途 店舗の新設・改修の設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>平成16年5月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1160 1433 1422"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 280円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 34円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益 118円52銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭	1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 163円93銭	1株当たり純資産額 280円12銭							
1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 118円52銭							

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年11月11日	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)	1,300,000	1,530円(引受価額1,860円)	994,500,000

なお、平成16年7月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における各数値は以下の通りとなります。

	平成17年5月期	平成16年5月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり中間(当期)純利益	58円62銭	36円68銭	118円52銭
1株当たり中間配当金(配当金)	—	—	5円00銭
1株当たり株主資本	645円57銭	198円12銭	280円12銭